

おひさか掲示板

子どもの教育・医療 無償化へ

記号の見方

- 日時・期間 会場 費用 締め切り 申し込み 問い合わせ
- 大阪府ホームページ Eメール
- T530-8201 大阪市北区中之島1-3-20 大阪市役所内
- FAX特に記載のないものは市外局番「06」です。

- 講座・催し等で特に記載のないものは、「無料、申し込み多数の場合は抽選、締め切りは当日必着」です。抽選の結果は当選者のみ通知します。
- 往復ハガキで申し込みの際は、返信用あて先の住所・氏名をお忘れなく。
- 費用について、複数区分ある場合は、「〇〇円ほか」としています。

掲載している記事の情報は、おひさか掲示板掲載ホームページでご覧いただけます。



ホームページ

おひさか掲示板 検索

タイムリーな情報も随時配信!



お知らせ

総合区の素案に関する 広報紙(第2号)をお届けします

新たな大都市制度の一つである総合区制度の広報紙を、10月下旬に新聞折り込み(朝日、産経、日本経済、毎日、読売、大阪日日)でお届けするとともに、区役所や大阪市サービスカウンター(梅田・難波・天王寺)、図書館等でも配布します。なお、市内在住で点字版や個別配布をご希望の方は、電話かファックスでお申し込みください。

副首都推進局戦略調整担当
☎6208-8876 FAX6202-9355

高齢者のインフルエンザの予防接種

65歳以上の方、または身体障がい者手帳1級相当(心臓・じん臓・呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいのある方)で60歳以上65歳未満の方は、1500円で予防接種が受けられます(生活保護受給者・市民税非課税世帯の方は無料)。

来年1/31まで
委託医療機関など
大阪市保健所感染症対策課
☎6647-0656 FAX6647-1029

10月は市民健康月間です

日頃から健康的な生活を心がけましょう。偏った食生活や運動不足、睡眠不足などは健康を損なう要因となります。定期的に健診を受けて、生活習慣病の発症・重症化を予防しましょう。また、各区保健福祉センターや取扱医療機関ではがん検診も実施しています。詳しくはHPをご覧ください。

がん検診専用電話

☎6208-8250 FAX6202-6967

セレッソ大阪と「児童虐待防止・オレンジリボンキャンペーン」を行います

11月の児童虐待防止推進月間に先立ち、啓発キャンペーンとして、10/29(日)のキンチョウスタジアムでの試合開始前に、オレンジリボンのデザインが入ったグッズを入場者に配布します。



こども青少年局こども家庭課
☎6208-8356 FAX6202-6963

「知る、分かる、考える、統合型リゾート(IR)セミナー」

国でのIR制度設計に携わった美原融氏(大阪商業大学教授)による講演および市の施策説明。定員130人(先着順)。(別途11/13・17に市外での開催あり。なお、講師やテーマは異なります。)

11/24(金) 18:30~20:30
大阪府立大学 I-site なんば
11/15
申込み ホームページまたはファックスで、住所(事業者の方で参加される場合は会社名と会社所在地)・氏名・電話番号・参加希望日・参加人数を書いて、IR推進局推進課へ。
☎6210-9236 FAX6210-9238

水道記念館学習施設がリニューアルオープン

10/1から新たに水道の歴史が学べる展示を整備し拡張。春休みや夏休みの

一般開放に加え、土・日・祝にも一般開放。

水道局総務課

☎6616-5404
FAX6616-5409



民事介入暴力の無料特別相談

警察官・弁護士・暴力追放推進センター職員が、面談・電話で暴力団に関する相談に応じます。(相談電話)6910-8930
10/11(水) 10:00~16:00
ホテルプリムローズ大阪
市民局市民活動支援担当
☎6208-7317 FAX6202-7073

民間移管・民間委託予定の 保育所について

大阪市では、公立保育所の民営化を進めており、平成32年度に、西保育所(西区)を民間法人へ移管、南江口(東淀川区)・加美第1(平野区)・北津守(西成区)の各保育所は民間法人へ委託する予定で、来年度、移管・委託先法人の公募を行います。また、現在、民間法人へ運営を委託している鶴町(大正区)・野里(西淀川区)の各保育所については、今年度から民間移管に向けた手続きを開始します。保護者説明会を行うなど理解を得ながら進めるとともに、民営化に伴う影響が最小限となるよう取り組みます。

こども青少年局保育所運営課
☎6208-7574 FAX6202-9050

大規模小売店舗立地法に基づく届出書の縦覧等

【変更】①ノースゲートビルディング(北区) ②サウスゲートビルディング(北区)
縦覧と意見書の受け付け:12/14まで
経済戦略局産業振興課
☎6615-3784 FAX6614-0190

市職員の給与等の状況

一般職の職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当で構成されており、大阪市内の民間事業所の給与との比較を基に行う人事委員会の給与報告・勧告に基づき条例で定められています。また、市長や市会議員などの特別職の給料・報酬については、学識経験者などによって構成される特別職報酬等審議会の答申に基づき条例で定められています。詳しくはHPをご覧ください。

■本市が直面している厳しい財政状況に対応するため、次のとおり減額措置を行っています。(平成29年4月1日現在)

○一般職の給料等の減額措置(公営企業会計(交通局・水道局)を除く)

区分	公募区長	8級(局長級)~4級(係長級)	3級~1級(係員)	再任用職員
減額率	6.5%	6.5%~3.5%	4.5%~1.5%	2.5%

* 行政職以外の給料表適用者についても同様の減額措置 * 医師・歯科医師又は弘済院に勤務する助産師、看護師、准看護師の職員は除く

イ 管理職手当の減額:5%
○市長等特別職の給料等の減額措置

区分	減額率		給料月額[万円]	
	給料	退職手当	減額後	減額前
市長	40%	—	100.1	166.9
副市長	14%	50%	94.3	109.6
教育長	10%		81.6	90.7
常勤監査(代表)			75.1	83.4
特別職の秘書	11.5%	5%	34.8	39.3

【市会議員】

区分	減額率	報酬月額[万円]	
		減額後	減額前
議長	12%	95	108
副議長		84.4	96
議員		77.4	88

* 市長については平成27年12月19日以降退職手当を廃止

■職員の給与等の概要は、次のとおりです。(⑦以外は公営企業会計(交通局・水道局)を除く)

①人件費の状況 (平成28年度決算見込)

住民基本台帳人口 (平成29年1月1日現在)	会計	歳出総額[千円] (A)	人件費[千円] (B)	人件費率 (B/A)
2,691,425人	全会計	3,226,920,279	203,227,986 (1,749,783)(2,522,393)	6.3%
	うち一般会計	1,581,888,775	191,548,801 (1,597,604)(2,317,005)	12.1%

(注1) 人件費には、特別職(市長・市会議員など)の給料・報酬などを含む (注2) < >内は再任用フルタイム勤務職員にかかる人件費、()内は再任用短時間勤務職員にかかる人件費で、それぞれ内数

②給与費の状況 (平成28年度決算見込)

区分	会計	職員数(A)	給与費[千円]				一人あたり 給与費[千円] (B/A)
			給料	職員手当	期末・勤労手当	計(B)	
一般職	全会計	22,878人	81,027,405	30,436,092	37,637,052	149,100,549	6,517
	うち一般会計	21,572人	76,390,748	28,543,973	35,690,297	140,625,018	6,519
再任用(フル)	全会計	315人	970,571	226,731	221,027	1,428,329	4,534
	うち一般会計	285人	885,500	216,854	202,031	1,304,385	4,577
再任用(短)	全会計	667人	1,497,274	360,516	330,271	2,188,061	3,280
	うち一般会計	610人	1,372,788	330,533	303,112	2,006,433	3,289

(注1) 職員手当には、退職手当を含まない。期末・勤労手当には、賞与引当金を含まない
(注2) 職員数は公益法人・営利法人派遣職員を除く。また再任用(フル)は再任用フルタイム勤務職員、再任用(短)は再任用短時間勤務職員で、それぞれ外数

⑤級別の職員数の状況

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	—	計
標準的な職務内容	係員	高度業務の係員	係員(主務)	係長	課長代理	課長	部長	局長	公募区長	
職員数(人)	478	2,432	2,509	2,907	790	675	170	59	14	10,034
構成比(%)	4.8	24.2	25.0	29.0	7.9	6.7	1.7	0.6	0.1	100.0

⑥主な学歴別の初任給(給料月額)の状況 (平成29年4月1日現在の一般行政職)

区分	()内は、減額措置前	
大阪市	大学卒	164,101円(166,600円)
	大学卒(暫定措置後)	172,671円(175,300円)
	高校卒	141,545円(143,700円)
国	大学卒	182,700円【総合職】
	高校卒	178,200円【一般職】

(注) 一般行政職の大学卒事務・技術・福祉職員および社会人経験採用の福祉職員については、「大学卒(暫定措置後)」欄の初任給

⑦職員数の状況 (各年4月1日現在)

部門	平成28年	平成29年	対前年増減数
市長部局	16,410人	15,523人	▲887人
市会・行政委員会等	3,960人	15,021人	11,061人
消防局	3,487人	3,476人	▲11人
交通局	5,825人	5,750人	▲75人
水道局	1,490人	1,449人	▲41人
合計	31,172人	41,219人	10,047人

(注) 市会・行政委員会等は、平成29年4月1日付けの府費負担職員権限移譲に伴い、職員数が増加

⑧主な諸手当の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	内容	区分	内容
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ●配偶者 13,500円 ●その他扶養親族 各6,800円 ●満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等への加算 6,000円	地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の16% 東京都の特別区に在勤する職員は20%
	住居手当	住居費を負担している職員に対して支給 ●賃貸住宅で10,000円を超える家賃を支払っている職員 最高支給限度額28,000円 (市内居住者30,500円)	通勤手当
		特殊勤務手当	著しく危険、不快な業務等に従事した職員に対して支給 (例) 高所作業手当・汚水内作業手当・荒天時船舶作業手当

【参考】平成29年度補職別のモデル年収(公募区長、行政職給料表適用者) [万円]

外部公募区長	内部公募区長	局長(特)	局長	理事	部長	担当部長	課長	課長代理	係長	係員(主務)	高度業務の係員	係員	平均(公募区長除く)
1,385	1,270	1,324	1,268	1,206	1,113	1,062	957	754	662	564	459	366	617

(注) 平成29年4月1日現在の制度に基づき算定

⑨退職手当の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	大阪市		国		
	自己都合	定年・勤奨	自己都合	定年・必昇定	
支給率[月分]	勤続20年	20.445	25.55625	20.445	25.55625
	勤続25年	29.145	34.5825	29.145	34.5825
	勤続35年	41.325	49.59	41.325	49.59
	最高限度額	46.545	49.59	49.59	49.59

⑩期末・勤労手当の状況

区分	大阪市		国	
	6月期	12月期	6月期	12月期
平成28年度支給割合[月分]	2.025(1.025)	2.275(1.225)	4.30(2.25)	2.025(1.025)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有		有	

(注) ()内は、再任用職員の支給割合

人事室給与課 ☎6208-7525 FAX6202-7070
人事室人事課 ☎6208-7431 FAX6202-7070